

索引（取組主体名 五十音順）

あ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
NPO法人ア！安全・快適街づくり	広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり	349	P505
株式会社R&Dテクノ・コーポレーション	災害時における木質バイオマス（早世桐）燃料の迅速供給システムの開発	119	P407
アールシーソリューション株式会社	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える	290	P245
株式会社愛亀	下水管利用カメラシステムを転用した不明者捜索への協力	417	P388
暁学園 暁幼稚園	海拔ゼロメートル幼稚園における安全対策	384	P32
秋田県仙北平野土地改良区	水車による水力発電で独自の電源を確保	056	P184
株式会社アキユホーム	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	112	P404
アクサ生命保険株式会社	事業継続体制強化を目指す「札幌本社」の設立	038	P139
一般社団法人旭川建設業協会	地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	363	P548
旭トステム外装株式会社	耐震補強工法 パンチくんによる耐震リフォームの促進	085	P222
朝日放送株式会社	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	032	P127
朝日放送株式会社	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	033	P128
朝日放送株式会社	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	058	P187
朝日放送株式会社	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	061	P193
安心院土地改良区	農業用水を防火用水として活用	209	P608
アズビル株式会社	部品の共通化による調達リスクの低減	047	P159
アップルウェーブ株式会社	高齢者や外国人等の災害弱者の減災・避難支援のための「やさしい日本語」による情報発信	422	P440
株式会社アドイン研究所	林業と治山治水の基盤となる3D森林地図の作成及び資源量の計測システム	217	P614
あぶくま川水系角田地区土地改良区、 亘理土地改良区、名取土地改良区	災害時のための相互応援体制の構築	387	P65
アマゾンジャパン株式会社	アマゾンと徳島県との災害協定	188	P525
アマチュア無線ボランティアネットワークみね	アマチュア無線を活用した災害情報の自発的提供	434	P560
鮎原下集落、鮎原上集落	台風等の出水に備えたため池の水位調整	450	P623
株式会社あわえ	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス	316	P360
株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、 株式会社伊予銀行、株式会社四国銀行	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結	015	P85
淡路東浦ため池・里海交流保全協議会	ため池を適正に管理し、洪水調整機能を向上させる「かいぼり」作業	449	P622
NPO法人 安全安心スカイヘリサポート 隊・竜虎	ドローンによる災害情報の提供	482	P595

い

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社E&CS	地震の揺れを吸収するトグル制震装置	096	P287
イオン株式会社	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの	278	P170
公益財団法人イオン環境財団	液状化土砂を活用した「うらやす絆の森」づくり	370	P618
イオンモール株式会社	自立分散型電力を確保、災害時は防災拠点へ電力提供	451	P643
イオンモール株式会社	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	122	P296
胆沢平野土地改良区	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	026	P116
石狩湾新港災害備蓄拠点研究会 （石狩開発株式会社）	複数の民間企業が共同で備蓄拠点を形成	441	P563
公益社団法人石川県栄養士会	水1カップでできる「震災食レシピ」の普及活動	431	P493
伊豆の国市社会福祉協議会	要介護者を想定した福祉避難所BCP対応合同訓練実施	267	P94
いちい信用金庫	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	181	P522
いちい信用金庫	水害に備えるボート訓練	386	P34
いちい信用金庫 津島営業部	津波等発生時における社屋の一時避難場所提供	452	P645
いちい信用金庫（中川支店）	水害に備える貸金庫自動搬送システムの導入	398	P118
「5日で5000枚の約束。」 プロジェクト実行委員会	避難所に無償で新品の畳を届ける「5日で5000枚の約束。」	187	P525
移動者向け災害情報提供協議会 （代表団体：みずほ情報総研株式会社）	災害情報をナビやスマホに ～移動中の迅速避難を支援するシステムの開発～	317	P362
因幡堰土地改良区	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	160	P475

い

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社井上組 (なでしこBC連携グループ)	災害時の相互協力のための女性グループの結成	393	P96
射水ケーブルネットワーク株式会社	地域密着防災情報の提供とコラボする安否登録アプリの開発	421	P390
いわきおてんとSUN企業組合	災害に強い暮らしを学ぶ電源車を活用した講習会の実施	429	P465
公益社団法人岩手県トラック協会	物資輸送の集積拠点の整備「岩手方式」	275	P156
一般社団法人岩手県薬剤師会	想定外の事態に対応するための訓練の実施	177	P519
岩沼臨空工業団地協議会	工業団地全体での防災マニュアルの策定	017	P86
出光興産株式会社、宇部興産株式会社、J Xエネルギー株式会社、周南バルクターミナル株式会社、中国電力株式会社、東ソー株式会社、株式会社トクヤマ	石炭サプライチェーンによる B C P の実施	458	P100

う

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社ウェザーニューズ	いざというときには減災につながる情報を発信できる報道気象キャスターの育成	340	P439
植村建設株式会社	一企業から地域全体の取組へ「安全の駅」での市民防災体験会	373	P636
株式会社ウエルシイ	災害時の地下水を活用した代替飲料水確保の支援	109	P396
宇佐土地改良区	洪水を防ぐために訓練を実施	005	P9
株式会社宇根鉄工所	高齢者や女性でも操作しやすい防水板・防水扉の開発	405	P328
宇部興産株式会社	電力不足による生産への影響を最小限に留める排熱自家発電設備を整備	279	P185

え

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社エイビス	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	006	P35
ASOカス株式会社	UAV（無人航空機）を利用した、かけ崩れ危険箇所監視システム	310	P322
株式会社NAテック	救命具で寝る！水に浮く寝具の共同開発	322	P376
一般社団法人Nコード管理協会	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報Nコードの普及活動	239	P583
NTTグループ各社	災害時安否確認サービスの充実	113	P404
NTTタウンページ株式会社	全住戸・全事業所に届ける「防災タウンページ」の作成	319	P368
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	地銀14行の災害時の相互支援体制構築を情報面からサポート	328	P261
株式会社NTTDコム	重要通信の確保のための大ゾーン・中ゾーン基地局の設置	034	P128
株式会社NTTファシリティーズ	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法を導入した新拠点づくり	105	P348
株式会社NTTファシリティーズ	自社ビルを災害対応力強化の実証フィールドに	077	P215
株式会社NTTファシリティーズ	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマモニタリングシステム	089	P279
株式会社NTTファシリティーズ	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	093	P285
株式会社NTTファシリティーズ	高層ビルにおける側撃雷対策	094	P285
株式会社NTTファシリティーズ、東北福祉大学	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	051	P172
エネジン株式会社	飲料水用タンク等を含めた災害時用設備のパッケージ販売の実施	403	P265
株式会社VIP	V-Lowマルチメディア放送による防災情報の配信	101	P339
F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	「F-グリッド」で推進する工業団地のスマートコミュニティ	225	P632
エフエム長崎	ラジオ局による防災ハンドブックの発行	477	P470

お

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
青梅商工会議所	消火活動を迅速化する消防団用スマホアプリの開発	442	P564
株式会社大垣共立銀行	「あなた自身がキャッシュカード」の"手のひらラインナップ"	110	P399
株式会社大垣共立銀行	銀行が「BCPセミナー」を継続開催	153	P473
大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	大阪駅における帰宅困難者対策	244	P542
大田浴場連合会	銭湯を災害時に活用	366	P556
大手町フィナンシャルシティ管理組合	テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や薬品を1千人分備蓄	115	P405
一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定	251	P29
株式会社大林組	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築	018	P101
株式会社大林組	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	044	P154
株式会社大林組	来訪者も施設内で待機 オフィスビルでの帰宅困難者対策	200	P541

お

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社岡貞組	IPH工法によるコンクリート構造物の補修・補強の普及	303	P307
岡山市鍼灸マッサージ師会	避難所生活者に出張マッサージサービスを提供する取組	438	P562
小樽建設協会	「おたる災害駆けつけ隊」～地元建設会社が真っ先に駆けつけて復旧支援～	253	P44
根室市落石漁業協同組合、 国立大学法人群馬大学、株式会社ドーコ	漁民による漁民のための漁船避難のルールづくり	259	P60
鉄肥杉の香り成分を使った新商品開発 プロジェクトチーム	アロマ商品開発による地域産材(鉄肥杉)の残材活用の促進	219	P615
合同会社オフィスカラム	有事におけるお薬手帳の代替「お薬フォト」	339	P436
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成	149	P453

か

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
社会福祉法人海光会	特別養護老人ホームでの事業継続計画の策定	255	P48
かがわ自主ぼう連絡協議会	県内自主防災組織（約3,000団体）へのフォローアップ事業等の展開	161	P502
香川用宇土地改良区	配水管理機関による相互連携体制の構築	396	P99
鹿島建設株式会社	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	001	P1
鹿島建設株式会社	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	020	P107
鹿島建設株式会社	既存街区のスマート化による強靱化	121	P293
鹿島建設株式会社	分散保管、集中保管とを組合せた備蓄品配置計画	198	P540
鹿島建設株式会社	社員が情報収集 被害可能性箇所を確認できるオンラインハザードマップ	271	P110
鹿妻穴堰土地改良区	土壌の安定化や流出を防止する水源涵養林の保育管理	213	P612
一般社団法人神奈川県森林土木建設 業協会	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	232	P580
公益財団法人かながわ国際交流財団	外国人住民向け多言語防災リーフレット	350	P461
河北潟沿岸土地改良区	タイムラインに沿って対応事項を進める低平地での豪雨対策	447	P621
株式会社釜石プラットフォーム	キッチンカーによる地域復興支援	230	P578
愛知県蒲郡市土地改良区	農業用水小水力発電で独自の電源を確保	242	P184
軽米町土地改良区	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	204	P602
NPO法人河口湖自然楽校	キャンプ用トレーラーハウス、被災地の仮設住宅に	324	P381
川崎アゼリア株式会社	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	192	P534
河内長野ガス株式会社	新社屋の建替えに伴い、地域防災支援施設として地域に開放	375	P641
学校法人関西大学	防災教育・啓発行事「関大防災Day」の実施	159	P475
学校法人関西大学	「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	220	P625
関西テレビ放送株式会社	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	028	P121

き

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
特定非営利活動法人危機管理対策機	「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	155	P501
株式会社輝章	女性でも男性を搬送できる布製担架「救助担架フレスト」の開発	320	P371
木曽川流域 木と水の循環システム協議	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	211	P611
一般社団法人岐阜県LPガス協会土岐支	LPガス供給施設の導入で、災害時の代替エネルギー・分散型供給を	345	P327
一般社団法人岐阜県建設業協会	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	233	P581
京セラ株式会社 鹿児島国分工場	火山噴火時の経験を取り込んだ事業継続計画の策定	388	P67
京セラコミュニケーションシステム株式会社	災害時に活用できる可搬型Wi-Fiステーションの開発	424	P442
京橋スマートコミュニティ協議会	コミュニティとしてのBCP策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	013	P79
株式会社協和エクシオ	観光防災アプリケーションの開発・展開	099	P336
株式会社紀陽銀行	レジリエンス認証取得事業者などをサポートするビジネスローンの開発	462	P267
緊急災害対応アライアンス「SEMA」	日本初の民間主導による緊急災害対応アライアンスの構築	480	P568

く

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
熊本4大学（熊本大学、熊本県立大 学、	熊本4大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	165	P494
熊本乳業株式会社	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	064	P194
一般社団法人熊本林業土木協会	地域密着型の建設業者による災害復旧活動・避難所支援	440	P563
グラウンド・ワークス株式会社	地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売	138	P449
クリーンディーゼル普及促進協議会	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目的とした広報活動	144	P451

一般社団法人群馬県LPガス協会	災害対応用LPガス機器の開発と導入の推進	343	P326
-----------------	----------------------	-----	------

け

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社KRA	長期間の停電時でも情報通信機器などに電気を供給する「ソーラー蓄電システ	118	P406
株式会社ケーヒン	被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」	246	P14
建設無人化施工協会	災害時における無人化施工技術	302	P260
有限会社Kアクセス	防災用キャンピングカーの開発	472	P393

こ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
学校法人工学院大学	新宿駅周辺ビルとともにを行う帰宅困難者支援	193	P536
興研株式会社	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパークリーンルームの開発	102	P340
興研株式会社	フィットしやすい使い捨て式防じんマスク ハイラックの開発とマスクのフィット啓発活	103	P343
高進商事株式会社	災害時、「First Aid」（救急箱）と共に必要な「The Second Aid」（防災セット）	086	P222
株式会社高知銀行	社宅の駐車場に津波避難シェルターを設置	272	P117
株式会社神戸製鋼所	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な（120万kW級）内陸型火力発電所の建設	036	P134
株式会社神戸製鋼所	溪岸侵食の防止、土石流の流向制御など様々な用途に使える小型鋼製砂防構造物の開発	083	P221
株式会社神戸製鋼所	小礫も捕捉可能な鋼製透過型砂防堰堤の開発	087	P223
光明池土地改良区	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	205	P604
国際石油開発帝石株式会社、 株式会社NTTファシリティーズ、 株式会社大林組 建設プロジェクトチー	LNG（液化天然ガス）基地の事業継続を支える強靱な社員寮の建設	097	P290
国土防災技術株式会社	森林資源を利用したフルボ酸生成技術による除塩	283	P229
国土防災技術株式会社	災害時の避難を考える、防災教育ツールの開発	348	P458
国民生活産業・消費者団体連合会	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向	148	P453
NPO法人ことばの道案内	視覚障がい者向けの「ことばの道案内」	321	P374
特定非営利活動法人子どもグリーフサポー トステーション	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	236	P582
株式会社コトラボ	身近な公園を楽しむための情報発信で防災情報を浸透させる	331	P417
コニカミルタ株式会社	工場の井戸水を病院に提供する「救いの泉」構想	362	P545
小林建設株式会社	大規模災害時の非常用電源等の確保	063	P194
Community Crossing Japan	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業	104	P345
株式会社コメリ（NPO法人コメリ災害対 策センター）	「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕 組みづくり	277	P167
子ども防災ネットワークおかやま	子ども向け防災教育のための出前授業の実施	478	P493

さ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
特定非営利活動法人災害医療ACT研 究所	災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成	168	P499
災害時医療支援船構想推進協議会	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協 議会」設立	174	P514
災害ボランティアバイクネットワーク関東 埼玉支部	機動力を活かしたバイクで担う被災状況の情報収集	439	P562
災害医療動物研究会	動物医療支援チーム「群馬VMAT(ブイマツ)」の展開	481	P592
齋藤建設株式会社	事業活動の継続に防災無線を活用	019	P104
佐伯市米水津・宮野浦地区 「むらの覚悟委員会」	漁村での「むら」ぐるみの防災活動 「むらの覚悟」	258	P57
株式会社サイイ引越センター	災害時の運送で協定	360	P543
公益社団法人佐賀県柔道整復師会	避難所生活者を支援する災害派遣柔道整復チーム（DJAT）の創設	433	P558
佐川急便株式会社	サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型BCMの推進	268	P95
認定非営利活動法人桜ライン311	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	146	P452
株式会社沢田防災技研	大雪や強風に弱いビニールハウスを倒壊しにくくする補助具の開発	406	P328
三進金属工業株式会社	フォークリフトの電源を活用できる電動式移動ラックの開発	412	P384
サントリービレッジソリューション株式会社	ウォーターサーバーで提唱する災害時の水備蓄	334	P424
サンメイトー級建築士事務所 （沿道耐震推進協議）	図面がなくても耐震診断できる調査方法の開発	410	P331
三陸鉄道株式会社	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	154	P474
ザ・テラスホテルズ株式会社	ホテルが地域のハザードマップを作成	456	P65

し

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社シーエー	暗闇の中での避難誘導の確保	074	P214
j.Pod&耐震工法協会	木造建築物などを安価で耐震補強	309	P321
ジオ・サーチ株式会社	人の命と暮らしを守る「スケルカ」路面下総点検	078	P216
塩野地域資源保全会	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	210	P609
株式会社滋賀銀行	カーボンニュートラルな店舗づくりと災害対応力強化	057	P186
しげる工業株式会社	しげる工業本社避難訓練	003	P3
静岡エフエム放送株式会社	本社及び中継所における電源の確保	065	P195
株式会社静岡銀行	業務継続体制の強化に向け「非常事態対策室」を常設	254	P46
静岡県信用保証協会	災害時の融資の信用保証枠を事前に確保する制度の設立	463	P270
株式会社四国銀行	南海トラフ地震に向けた防災対策私募債の開発・引受	469	P274
一般社団法人静岡建設業協会	行政機関と連携した防災活動の展開	229	P576
静岡県弁護士会	弁護士による災害時支援のための取組	365	P553
一般社団法人持続可能で安心安全な社会をめざす新エネルギー活用推進協議会	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	147	P501
一般社団法人地盤対策協議会	小規模建築物に活用しやすい基礎下地盤免震（減衰）技術	092	P284
地盤ネット株式会社	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	143	P451
四万十ふれーばー（日本防災植物協会、株式会社LLPしまん）	防災植物カフェで提案する野草料理の普及	426	P464
清水建設株式会社	研究施設を活用した「シミズ・オープン・アカデミー」による「安全・安心」への意識	347	P455
清水建設株式会社	本社屋における地域と連携した帰宅困難者対策活動への取組	367	P556
ジャパン・シニアリビング投資法人	医療施設の耐震化に向けた投資を「REIT」で促進	327	P261
株式会社秀建コンサルタント	液状化対策と省エネ対策を組合せた施工方法の開発	306	P316
株式会社シューズレクション	火山灰対策用の傘の開発	414	P386
庄内赤川土地改良区	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	215	P613
NPO法人縄文楽校	自然植生を活かした森の防潮堤づくり	372	P620
株式会社常陽銀行	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資	106	P226
白川土地改良区	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	208	P608
一般社団法人 新宿副都心エリア環境改善委員会	行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上	252	P30
株式会社常陽銀行	損壊状況に応じて返済を一部返済免除する住宅ローンの提供	466	P273
ジャパンドームハウス株式会社	発泡スチロールでできた防災住宅の開発	467	P273

す

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
スカパーJSAT株式会社	地域災害医療等を支える衛星通信システムの開発と運用	287	P239
スカパーJSAT株式会社	登山者の遭難を防ぐ山岳地におけるWi-Fi提供	288	P241
杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会（主幹：特定非営利活動法人すぎとSOHOクラブ）	NPOがすすめる広域的地域間共助の仕組みづくり	381	P506
すくも湾漁業協同組合	命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組	248	P20
スズキ株式会社	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	040	P143
スターフェスティバル株式会社	災害時に食料調達、お弁当をお届け	332	P419
株式会社スノーピーク	アウトドア技術・経験を災害時にも活用「生きる力」を育むキャンパイベントの実	338	P434
スマートメディカル株式会社	日本人のメンタルを強靱化する音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症	079	P219
スマートメディカル株式会社	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発	178	P519
特定非営利活動法人住まいの構造改革推進協会、	強靱な住宅の普及促進	135	P444
住友不動産株式会社	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	124	P300
住友不動産株式会社	48時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	127	P304
住友林業株式会社	燃えない・壊れない木造住宅で都市部の不燃化を促進	297	P258

せ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
生活地図株式会社	「今、どこにいるのか」「どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり	068	P198
株式会社正興電機製作所	災害時に社員にメール配信し、安否と会社設備の状況を把握する取組	270	P110
株式会社正興電機製作所	リチウムイオン蓄電池を用いたエレベータ・消火用ポンプ向け非常用電源の確保	281	P196
株式会社セイエンプライズ	災害時の移動・運搬・発電・充電手段を備えている自転車の開発	471	P391
セイコーエプソン株式会社	GPSで位置を特定 UTMグリッドを活用した防災訓練支援	330	P414
積水化学工業株式会社	減災型サービス付き高齢者向け住宅による地域防災	299	P259
積水ハウス株式会社	地域コミュニティに根づき避難・支援拠点となる工場	224	P631
積水ハウス株式会社	災害時にも病院や住宅に電気を供給 「東松島市スマート防災エコタウン」	346	P327
石油連盟	石油業界の「災害時石油供給連携計画」の策定と訓練の実施	016	P85
セコム株式会社	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	117	P405
セコム株式会社	顧客ごとにカスタマイズしたリアルタイム災害情報の提供	307	P318
株式会社ZENEナジー	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	120	P407
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	046	P155
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し数日間商品を供給できる体制を構築	060	P191
公益社団法人 全国賃貸住宅経営者協会連合会	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	183	P408
全国データセンタービジネス協議会	中堅データセンター同士による全国的相互情報バックアップ体制の構築	264	P90
一般社団法人全日本瓦工事業連盟	大規模地震でも破損しない瓦の施工法の標準化	311	
一般社団法人全国燃料協会	災害用木炭備蓄事業	180	P522
一般社団法人全日本漁港建設協会	漁港の復旧・復興を促進するシステムの構築	380	P588
株式会社ゼンリンデータコム	様々な避難所情報を集約した全国避難所データベースの構築	285	P233

そ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社総合車両製作所	貨物コンテナ型防災備蓄倉庫の提案	293	P252
一般社団法人空知建設業協会	災害時に公共施設の最新状況を画像で情報共有	445	P591
ソリトン・コム株式会社	環境に優しい非塩化物系凍結防止剤の開発	304	P310
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	自治体の災害時活動費用を対象とする保険商品の開発	399	P262
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	人形劇やワークショップで学ぶ防災・減災プログラムの開発	425	P462

た

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ	災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強靱化	166	P497
第一資料印刷株式会社	地方の同業者に代替印刷拠点を確保する	265	P92
耐震住宅100%実行委員会	民間による耐震住宅100%プロジェクト	137	P447
大成建設株式会社	本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備	274	P132
大成建設株式会社	津波対策の高度化等のための大型津波造波装置の開発	404	P266
大成建設株式会社	切り替え式オイルダンパーによる、高密度市街地での免震建物の開発	407	P329
大成建設株式会社	物流の強靱化に向けた、自動トラック倉庫の免震システムの開発	408	P330
大成建設株式会社	物流倉庫内の保管トラックの耐震性を高める技術の開発	411	P332
大成ロテック株式会社	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画（BCP）	008	P41
大江山麓地区土地改良区連合	灌漑用水を用いた原野火災を防ぐ体制づくり	391	P68
株式会社ダイドウ	災害時のトイレ問題を循環式水洗で解決	284	P231
大日本倉庫株式会社	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	037	P137
太平洋フェリー株式会社	一般市民も参加した地震津波避難訓練	250	P26
大和ハウス工業株式会社	防災を意識した「共同の備え」、エネルギーの有効活用を実現する集合住宅	296	P257
タカハタ建設株式会社	5 階建て本社施設を水害時の避難所に提供	273	P130
株式会社拓人、株式会社拓人こども未来	学習塾（教育施設）における生徒の安全管理体制を充実	341	P439
タケショウ株式会社	Wi-Fi機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保	098	P333
株式会社竹中工務店	日本一の超高層ビルを支える高いBCP性能	308	P321
株式会社田無薬品、株式会社実務薬学	地域の災害医療に貢献するための薬局のBCPの策定	261	P63
総合研究所			
タニミズ企画株式会社	ゴルフ場施設をヘリの離着陸や入浴もできる避難所として提供	435	P560
（佐賀クラシックゴルフ倶楽			
株式会社タニモト	被災者にシャワーを！組立式シャワーの開発	335	P427
社会福祉法人大仙ふくし会 特別養護	大雨被害経験を踏まえた老人ホームの避難計画の策定	453	P70
老人ホーム 愛幸園			

た

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
智頭急行株式会社	移動式避難所として開放できる鉄道車両を目指した災害への備え	437	P437

公益社団法人中越防災安全推進機構、 中越市民防災安全士会	「中越市民防災安全士」育成と防災活動	358	P500
中外製薬株式会社、学校法人関東学院	産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施	354	P482

ち

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
中京テレビ放送株式会社	社屋の開放や大型ビジョンの活用等による帰宅困難者支援	195	P538
中部電力株式会社	大規模災害発生時等における事業継続への取組	397	P117
中部日本放送株式会社	放送ビルの増築により放送継続日数を2.1日から5.58日へ	023	P115
千代田化工建設株式会社	気体の水素を液体にして運び、エネルギー供給の多様化を推進	344	P326

つ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
塚田こども医院	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	054	P180
社会福祉法人堤福祉会	大槌の老人ホーム 民間へりと災害協定	011	P42
株式会社鶴弥	地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発	323	P378

て

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
TIS株式会社	避難所運営の効率化のための避難者リスト自動作成アプリの開発	337	P431
帝国繊維株式会社	デジタル簡易無線による画像伝送システム	312	P349
株式会社ディスコ	会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発	249	P23
株式会社テムザック	災害・人命救助の未来を変えるレスキューロボット	292	P249
株式会社テレビ和歌山	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報24時」の提供	108	P394
学校法人電波学園 愛知工科大学工学部	バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育	353	P479

と

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
東亜グラウト工業株式会社	土砂災害に備えた土石流応急対策工の施工による防災・減災	082	P220
東海産業株式会社	グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立	263	P87
東海旅客鉄道株式会社（JR東海）	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	021	P111
NPO法人東京いのちのポータルサイト	首都圏大地震を迎え撃つ建物の耐震化と家具固定の推進	145	P452
東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅)	ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築	191	P531
東京海上日動火災保険株式会社	本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ：損害保険会社の事業継続計画	007	P38
東京海上日動火災保険株式会社	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	075	P214
東京海上日動火災保険株式会社	生き残る力を育む「ぼうさい授業」	152	P473
東京海上日動火災保険株式会社	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	212	P611
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	039	P143
東京急行電鉄株式会社	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	111	P401
東京商工会議所	帰宅困難者の発生を想定した「家族との安否確認訓練」	269	P108
東京商工会議所	中小企業向けBCP策定支援事業を実施	313	P353
東京信用金庫	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	194	P538
東京建物株式会社 他	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	199	P540
学校法人東京電機大学	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	222	P630
東京電力株式会社	建築設備面でのBCP力を強化した多摩支店	009	P41
公益財団法人東京都公園協会	駒沢オリンピック公園のレストランを防災施設に転用	376	P641
東京モノレール株式会社	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	067	P196
道後温泉旅館協同組合	旅館やホテルが取り組む防災活動	262	P64
東邦ガス株式会社	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設	052	P175
東邦ガス株式会社、東邦不動産株式会社	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	128	P304
東北大学災害科学国際研究所	電気自動車やポータブル蓄電池を非常用電源とした災害対応訓練	169	P348
トーハツ株式会社	災害時における資機材の調達に関する協定	227	P572
株式会社特殊高所技術	足場を架けずに高所点検・補修を可能とする技術の開発	415	P387

と

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
常葉大学保健医療学部	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	171	P500
戸沢村土地改良区	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	214	P612
株式会社栃木銀行	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	062	P193
株式会社栃木銀行	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	182	P523
凸版印刷株式会社	自社の印刷技術を応用した非常用給水袋の開発	291	P247
利根土地改良区	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	216	P613
苫小牧埠頭株式会社	ふ頭に津波一時避難場所となる新社屋を建設	374	P638

豊沢川土地改良区	非かんがい期における防火用水の確保	206	P607
トヨタ自動車株式会社	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の	048	P162
株式会社トライアングル	災害時における被災者・物資等の海上輸送	359	P543

な

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ナイス株式会社	一般消費者への住宅耐震化の啓発のための耐震博覧会	243	P454
社会福祉法人長岡三古老人福祉会	停電時にも熱・電気・パンを提供 廃校を活用した地産地消レストラン	377	P642
一般社団法人長崎県港湾漁港建設業	作業船のGPS位置把握で進める災害時の輸送・復旧作業の効率化	443	P591
長崎市立伊良林小学校ホタルの会	ホタルの飼育と放流・放遊により伝承する水害の記憶	432	P509
一般社団法人長野県医師会	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	175	P517
名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	名古屋駅における帰宅困難者対策	202	P541
株式会社ナショナルマリンプラスチック	避難所でも使いやすい、可搬型の水タンクの開発	300	P259
南海電気鉄道株式会社	津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入	100	P339
南予用水土地改良区連合	地域で協力してライフラインを守る実地訓練の実施	395	P67

に

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社新潟放送	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	027	P119
西日本電信電話株式会社	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	142	P450
西日本電信電話株式会社和歌山支店	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	035	P129
ニチコン株式会社、 京セラコミュニケーションシステム株式会社	蓄電システムを備えた災害時対応の E V 充電ステーションの開発	413	P386
ニチハ株式会社	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	084	P221
日鐵住金建材株式会社	樹木伐採なしに斜面補強して土砂災害を防ぐノンフレーム工法の開発	081	P596
日鐵住金建材株式会社	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	223	P630
日特建設株式会社	災害に強い法面保護工「ジオファイバー工法」の開発とその改良	305	P313
日本電気株式会社	早期避難を支援するための土砂災害予兆感知システムの開発	401	P264
一般社団法人日本気象予報士会 四国支部	気象予報士による身近な自然災害から身を守る出前講座	430	P466
日本空港ビルデング株式会社	空港利用者をターミナルビルで働くすべてのスタッフで守る	260	P63
一般財団法人日本建設情報総合セン	危険な場所でも測量できる デジカメを利用した3次元測量と復旧業務支援	286	P236
一般社団法人日本災害対策機構	災害対策総合ソリューションの開発	069	P201
一般社団法人日本作業療法士協会	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	238	P504
公益社団法人日本山岳ガイド協会	遭難者の迅速な救助につなげるための登山届のオンライン化	428	P465
日本自動車ターミナル株式会社	公共トラクターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	042	P148
株式会社日本政策金融公庫	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	107	P228
日本赤十字社足利赤十字病院	災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院	025	P116
日本赤十字社東京都支部	パートナーシップ協定による救護体制の充実	201	P569
一般社団法人日本損害保険協会	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	151	P471
日本たばこ産業株式会社	原料の保管倉庫の分散と供給ルートの確保	050	P164
日本で・あてTE・ARTE推進協会	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	237	P503
一般社団法人日本鉄鋼連盟	公共建築物の強靱化に向けた鋼構造工法の調査・研究	409	P330
一般社団法人日本鉄鋼連盟	高い強靱性で国土を守る鋼構造	095	P286
一般社団法人日本福祉用具供給協会	災害時の福祉用具提供を迅速に行う体制の構築	364	P550
日本郵便株式会社 三沢郵便局	災害時にも郵便物集配送を止めない体制づくり	416	P387
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	157	P474
一般社団法人日本林業土木連合協会	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	234	P581
日本コーンスターチ株式会社	関東地区への工場建設による拠点工場の分散化	460	P147
西京信用金庫	信用金庫による地域防災の情報発信	475	P443
一般財団法人日本気象協会	閲覧するとポイントが貯まり防災グッズなどがもらえる防災アプリの開発	476	P467

の

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
野田建設工業株式会社	冬の資材置き場を雪堆積場として提供	371	P620
野田工業株式会社	冬季の採石場の有効活用	369	P616
野村不動産株式会社	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	125	P303
野村不動産株式会社	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	197	P539

は

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人ハートレジリエンス協会	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	241	P504
バイオアVC株式会社	従来の遠隔会議システムに緊急時応急対応機能を追加	318	P365
芳賀台地土地改良区	震度 4 でも一時間以内に施設点検が可能な体制づくり	390	P68
株式会社長谷工コーポレーション	「防災3点セット」の開発と普及促進	076	P215
株式会社長谷工コーポレーション	「長期優良住宅」の普及促進	140	P449

バナソニック株式会社	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	185	P524
花本建設株式会社	災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保	266	P94
浜名湖北部用水土地改良区	施設管理者同士が連携してつくる事業継続計画	389	P67
浜松商工会議所	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	218	P614
株式会社晴海コーポレーション	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	126	P303
株式会社ハレックス	映像鮮明化装置で防災・防犯監視カメラをより鮮明に	325	P383
パンフレコーダー株式会社	道路の凹凸をスマホで容易に計測できるアプリの開発	418	P388
株式会社パスカル	日常の諸連絡としても利用できる安否確認サービスの開発	474	P275

ひ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社BSNアイネット	お互いさまBC連携ネットワークの構築	030	P125
ピースマインド・イーブ株式会社	人と組織の「レジリエンスビルディング」	164	P476
東日本大震災支援全国ネットワーク	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	235	P582
東日本電信電話株式会社 他	水防レベルに応じた建物の津波対策について	022	P113
東日本電信電話株式会社 他	災害に強い通信ネットワークの構築について	024	P115
東日本電信電話株式会社 他	被災地の通信サービスを早期に復旧するために機動性のある災害対策機器を導入・活用	029	P123
東日本電信電話株式会社 他	有事における通信設備の停電対策について	066	P195
東日本電信電話株式会社、 西日本電信電話株式会社	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	184	P523
東日本旅客鉄道株式会社	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	012	P43
株式会社ビッパ	賃貸用住宅の空き部屋を災害時応援要員用住宅に活用	336	P429
日比谷総合設備株式会社	電源・ガスの二重化導入機器のパッケージ提案	315	P358
百年住宅株式会社	津波避難シェルターイベントハウス	073	P211
一般社団法人兵庫県タクシー協会	災害時における輸送業務に関する協定	172	P512
協同組合広島総合卸センター	卸団地の機能を保つための事業継続計画（BCP）	256	P51
株式会社廣野組	通勤時における道路状況のパトロール	379	P585
株式会社広島銀行	企業のBCP策定を支援するローンの販売	468	P274

ふ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ファーストメディア株式会社	スマホアプリ「全国避難所ガイド」防災利用と避難行動支援	298	P258
株式会社ファンクション	非常時における女性用下着セット レスキューランジェリーの開発	333	P422
株式会社フォーラムイト	VRシステムを応用した被災の疑似体験	295	P257
株式会社フォーラムイト	VRやシミュレーションで、防災・減災対策の「見える化」	314	P355
福島県森林土木建設業協会	県内各地の建設業者による山地災害の情報収集体制の構築	444	P564
福島ミドリ安全株式会社	木質バイオマスを用いたリゾート地における「地域熱電供給」	329	P411
株式会社フジ	地域の防災力を高め、災害時のリーダー役となる	247	P17
富士通株式会社	災害時のデータ保存機能を高める仮想デスクトップサービスの提供	419	P389
株式会社富士通研究所	ゲリラ豪雨対策に向けた下水道氾濫検知ソリューションの開発	402	P265
復興大学災害ボランティアステーション	復興支援インターン	240	P584
NPO法人プラス・アーツ	キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ	356	P488
NPO法人ふるさと未来創造堂	自ら学ぶ姿勢を育む「こども防災未来会議」の開催	355	P485
プレミ株式会社	災害情報の可視化による多様な情報伝達の展開	072	P208
ブルデンシャル生命保険株式会社	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	004	P8

ふ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
古野電気株式会社	災害救助犬の位置把握システム	326	P383
福山通運株式会社	運送業者が地域ぐるみで行うBCPの実施	457	P99

へ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社ペイジエント	「東西2ヶ所」のデータセンターによる決済機能の強靱化	461	P147
バクセス株式会社	災害時に不足する仮設トイレをレンタル事業者が調達	289	P243
株式会社ベネッセコーポレーション	災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動	357	P491

ほ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
聖徳宗総本山法隆寺	法隆寺 観光客の一時避難先として町と協定	368	P557
一般社団法人防災ガール	若者の防災への関心を高めるゲーム型の避難訓練	294	P254
株式会社北洲	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	090	P282
北陸ガス株式会社、東京ガスエンジニア ングソリューションズ株式会社	地域の防災拠点への地元産天然ガスの供給	342	P323
北海道災害リハビリテーション推進協議会	災害リハビリテーションコーディネーター養成	361	P544

一般社団法人北海道森林土木建設業	年700件の報告が寄せられる森林パトロール	231	P580
株式会社ホクコン	既存のトイレに被せるだけで尿と便を分ける簡易型トイレの開発	465	P272
本田技研工業株式会社	次世代自動車で蓄電・発電した電力を家庭や屋外で利用可能とする外部給電器の開発	053	P177

ま

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社マイヤ	被災復興の経験を活かしたスーパーマーケットのBCPの策定	455	P76
孫宝排水土地改良区	農業用排水機場への津波避難階段の設置	221	P628
益子町土地改良区	水源の乏しい地域の農業用ため池を地域の消防活動にフル活用	446	P621
株式会社まちの防災研究所	家族防災・減災プロジェクト	141	P450
町屋町会連合会	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	203	P599
NPO法人MAMA-PLUG（ママブラグ）	災害時要配慮者の支援者を増やすため、「防災コミュニケーター®」登録制度をスタート	351	P461
株式会社丸仁ホールディングス	敷地を越えて電力や熱を共有する 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	226	P635
協同組合松江流通センター	地域貢献を視野に入れた企業グループによるBCPの策定	454	P73

み

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
三重外湾漁業協同組合	漁協が主体となった海上避難マップの作成	257	P54
ミサワホーム株式会社	エネルギー自家消費型住宅の開発	420	P390
三井住友海上火災保険株式会社	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	179	P520
三井住友海上火災保険株式会社	社員の帰宅／残留に関するマニュアル策定と帰宅困難者受入れ態勢の整備	196	P539
三井不動産株式会社	札幌三井JPビルディングにおけるBCP性能の確保	129	P305
三井不動産リアルティ株式会社	非常用電源として活用できる駐車場設備の開発	436	P561
三菱地所株式会社	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	190	P529
水士里ネット三郷堰（三郷堰土地改良区）	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	002	P5
宮川用水土地改良区	地域と連携したBCPの策定	392	P69
宮城県医薬品卸組合	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	045	P154
宮坂建設工業株式会社	建設業による住民参加型の地域防災訓練	245	P10
宮崎県森林土木協会	森林パトロールと県との協定の締結	228	P574
一般社団法人みやざき公共・協働研究会	地域でつくる「宮崎市版防災体操」の開発と普及	427	P464
みやざきタオル株式会社	煙から避難者を守る 火災時にすぐに使える濡れタオルの開発	400	P264
株式会社ミヤゴシ	避難所で使える段ボール更衣室の開発	464	P272
株式会社三井住友銀行	地震で生じた経済的損失を債務免除する融資の開発	470	P270
株式会社三八五オートリース	レンタカーに防災セットを搭載し、防災拠点化	473	P393

む

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
無線LANビジネス推進連絡会	大規模災害時の無線LAN「00000JAPAN」による無料開放	186	P524

め

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
銘建工業株式会社	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	055	P182
株式会社メディバルホールディングス	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	043	P151

も

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
木造耐火住宅研究会	市街地の不燃化を促進する木造耐火住宅	139	P306
森永乳業株式会社（東京多摩工場）	電源多重化による食品供給の継続	059	P189
森ビル株式会社	事業エリア2.5km圏内に防災要員用社宅を設置	010	P42
森ビル株式会社	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	123	P298
森ビル株式会社	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	189	P526

や

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
矢崎エナジーシステム株式会社	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使えるLPガス貯槽容器等の開発、製造	132	P306
ヤフー株式会社	携帯電話の位置情報による「隠れ避難所」の把握	479	P565
山口放送株式会社	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	031	P127
ヤンマー株式会社	防災を学び、地域の防災拠点ともなる企業ミュージアム	156	P624

ゆ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ユアサ商事株式会社	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	070	P204

医療法人社団友愛会岩砂病院・岩砂マタニティ	きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院のBCP策定	382	P28
社会福祉法人 悠林舎障害者支援施設 シーズ	地域からの支援を確保して災害時対応を強化する取組	394	P98

よ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社陽進堂	輸液・透析品の「共同物流」開始による地震対策（BCP）及び物流効率化	276	P165
横田澁青興業株式会社	災害時にも円滑な燃料供給を可能とする設備の開発	423	P442
吉野川北岸土地改良区	雨量の少ない農村地域で進める火災予防の取組	448	P622
四日市霞コンビナート運営委員会 （東ソー株式会社 四日市事業所 米沢平野土地改良区	地域企業連携型の事業継続体制の構築 蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	014 207	P82 P607

ら

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
医療法人社団洛和会	介護施設が実施する災害図上訓練（DIG）	383	P30
ランデックス工業株式会社	大型ブロック(救済ブロック/スケルトン)の設置による確実な避難	071	P207
ランデックス工業株式会社	エレフト(簡易に地盤の強さを確認する技術)	091	P284

り

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
株式会社LIXIL住宅研究所	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	080	P219
株式会社LIXIL住宅研究所	“家産家消”で電気、熱、水、自動車の燃料を生み出す住宅の開発	301	P260
利尻漁業協同組合	災害時における漁協から自治体への燃料供給	378	P642
両総土地改良区	地域の安全と農業の事業継続を守る“日々の地道な点検”	385	P34

る

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
ルネサスエレクトロニクス株式会社	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	049	P163
留萌建設協会二世会（萌志会）	楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」	352	P477

れ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
一般社団法人 レトロフィットジャパン協会	JSPAC耐震工法の施工普及活動	088	P276
レモンガス株式会社	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンションALFY橋本	130	P305

わ

取組主体名	事例名称	事例番号	頁
YKK株式会社	首都直下地震に備え本社機能を東京と生産・開発拠点のある北陸に分散化	459	P144
株式会社ワイビーエム	地中熱を活用し、災害時に重油や灯油が届かない地域でも冷暖房	280	P185
わしん倶楽部	災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	162	P502